



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 ジオスター株式会社

コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 喜代司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理部経理チームリーダー (氏名) 井上 幸則

TEL 03-5844-1201

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,339	△4.8	374	△18.1	415	△10.9	21	△93.5
22年3月期	16,111	△9.0	457	283.0	465	273.9	323	—

(注) 包括利益 23年3月期 △69百万円 (—%) 22年3月期 556百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.20	—	0.2	2.3	2.4
22年3月期	18.31	—	3.1	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,232	10,697	62.1	604.75
22年3月期	18,327	10,829	59.1	612.16

(参考) 自己資本 23年3月期 10,697百万円 22年3月期 10,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	863	△497	△965	2,002
22年3月期	1,737	△282	△1,453	2,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	61	19.1	0.6
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	53	250.0	0.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	23.2	△250	—	△230	—	△180	—	△10.18
通期	18,300	19.3	300	△19.9	310	△25.3	160	655.5	9.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	17,930,000 株	22年3月期	17,930,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	240,329 株	22年3月期	239,776 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	17,689,956 株	22年3月期	17,690,254 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数となる株式数は、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,776	△6.6	334	△0.2	355	7.3	131	△36.4
22年3月期	11,533	△6.9	335	495.7	331	405.1	206	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.43	—
22年3月期	11.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	15,873		10,799		68.0	610.48		
22年3月期	17,110		10,820		63.2	611.66		

(参考) 自己資本 23年3月期 10,799百万円 22年3月期 10,820百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	23.4	△150	—	△130	—	△120	—	△6.78
通期	12,600	16.9	180	△46.2	200	△43.7	50	△62.0	2.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	51
(6) 会計処理方法の変更	53
(7) 表示方法の変更	53
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	58
6. その他	59
(1) 役員の変動	59
(2) 生産、受注及び販売の状況	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年末以降は持ち直しの動きを見せていましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響で経済活動は急速に落ち込みました。今後も工場被災や輸送経路の遮断などの地震の傷跡が残ることに加え、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足が長期化することから、弱含みの状態が続くことが予想されます。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化・受注価格の低下、また、建築事業分野においては、住宅エコポイント制度・金利優遇策などの政策効果から持ち直しの動きは見られるものの、雇用・所得環境の悪化から新設住宅着工戸数は依然低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質の堅持・向上を目指す平成23年度中期計画（平成21～23年度）の基本方針である「勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」に向け、全社員・グループ会社一丸となり、徹底した拡販とコスト削減に取り組みました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高につきましては、土木・建築両事業分野共に減少し、前連結会計年度比35億18百万円、18.9%減の150億84百万円となりました。また、売上高につきましても、受注減の影響により、前連結会計年度比7億72百万円、4.8%減の153億39百万円となりました。

一方、コスト面においては、減収と受注価格下落等による損益悪化要素を吸収するため、外注加工費・販管費の圧縮等の聖域なきコスト削減を強力に推し進めました。

以上の結果、当連結会計年度の損益は、営業利益3億74百万円（前連結会計年度比82百万円、18.1%減）、経常利益4億15百万円（前連結会計年度比50百万円、10.9%減）となりました。当期純利益につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失を1億9百万円計上したことや税金負担が増加したこと等により、21百万円（前連結会計年度比3億2百万円、93.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別 業績）

	前連結会計期間		当連結会計期間		差異	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高						
土木事業						
セグメント	5,062	31.4	5,858	38.2	795	6.8
プレス土木	923	5.7	1,008	6.6	84	0.9
RC土木	4,555	28.3	3,324	21.7	△1,231	△6.6
工事その他	1,110	6.9	809	5.2	△300	△1.7
計	11,652	72.3	11,001	71.7	△650	△0.6
建築事業	4,459	27.7	4,338	28.3	△121	0.6
計	16,111	100.0	15,339	100.0	△772	—
営業利益						
土木事業	385		354		△31	
建築事業	71		20		△51	
計	457		374		△82	

土木

土木全体の売上高は110億1百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益は3億54百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。売上高の状況は以下のとおりです。

主力のセグメント部門の売上高は、上下水道向けプロジェクトが減少したものの、道路向け及び地下河川向けプロジェクトが増加したことにより、58億58百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。当連結会計年度の主な売上は、中央環状品川線シールドトンネル北行工事、大和川線シールドトンネル工事、古川地下調整池工事等であります。

プレス土木部門の売上高は、10億8百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。同製品は、当社独自の技術を有するものであり、減少に歯止めをかけるべく営業活動を行ってきた結果、増収となりました。当連結会計年度の主な売上は、岩木川左岸3期改第14～18号工事、京田辺大住工専排水路切替工事、河川改良工事準用河川大久保川等であります。

RC土木部門の売上高は、33億24百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化の推進に努めた結果、SWAN工法が鉄道高架橋で実用化されるなど新製品の売上がありましたが、既存製品の落ち込みにより、減収となりました。当連結会計年度の主な売上は、（本牧）D-4バースコンテナ版製作工事、平成22年度福岡空港エプロン誘導路、補助第125号線整備工事（その2）等であります。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、江戸川展示場の新設、新商品である都市型デザインコンクリート企画住宅「オイコス」の販売開始、企画住宅マイライフのラインナップの充実、提携先企業の拡大などにより、受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力業者と一体となったコスト削減と利根工場の生産性向上を推進しております。当連結会計年度の建築事業全体の売上高は43億38百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は20百万円（前連結会計年度比71.9%減）となりました。

次期においても、土木事業分野における市場縮小と受注価格下落、建築事業分野における住宅購入意欲の低迷など、両事業分野共に、厳しい事業環境が続くものと思われまます。当社グループとしましては、平成23年度中期計画（平成21～23年度）に基づき、全社員・グループ会社一丸となって、拡販と生産性向上によるコスト削減を強力に推し進め、確固たる収益基盤を構築していく所存であります。

平成24年3月期の業績見通しは、連結売上高183億円、連結営業利益3億円、連結経常利益3億10百万円、連結当期純利益1億60百万円を見込んでおります。

また当社単独の業績見通しは、売上高126億円、営業利益1億80百万円、経常利益2億円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、たな卸資産（前連結会計年度増減額 3億69百万円）等が増加したものの、現金及び預金（同△5億99百万円）・受取手形及び売掛金（同△5億61百万円）・有形固定資産（同△2億15百万円）等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ10億94百万円減少し172億32百万円となりました。

負債は、短期借入金（同△9億円）等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9億63百万円減少し65億34百万円となりました。

純資産は、連結当期純利益による増加（21百万円）・その他有価証券評価差額金の減少（△90百万円）、期末配当金の支払い（△61百万円）等があり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円減少し106億97百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少し、20億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億63百万円の収入（前連結会計年度は17億37百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（2億99百万円）、減価償却費（4億94百万円）、売上債権の減少額（5億61百万円）等の資金増加と、たな卸資産の増加額（△3億69百万円）、仕入債務の減少額（△1億1百万円）等の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億97百万円の支出（前連結会計年度は2億82百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△5億15百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億65百万円の支出（前連結会計年度は14億53百万円の支出）となりました。短期借入金の減少額（△9億円）、配当金の支払額（△61百万円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	49.6	55.7	53.5	59.1	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	11.9	5.8	12.2	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	7.1	6.0	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	84.1	8.6	17.4	35.1	31.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と永続性のもと、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の期末の剰余金の配当につきましては、1株につき3円を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては中間配当は見送り、現在のところ期末配当の具体的な金額は未定であります、決定後速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規改正等により影響を受ける可能性があります。

2) 原材料価格変動リスク

当社グループのコンクリート製品の原材料として使用される鉄筋・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

3) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、依然として公共工事投資の縮減傾向にあることから、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

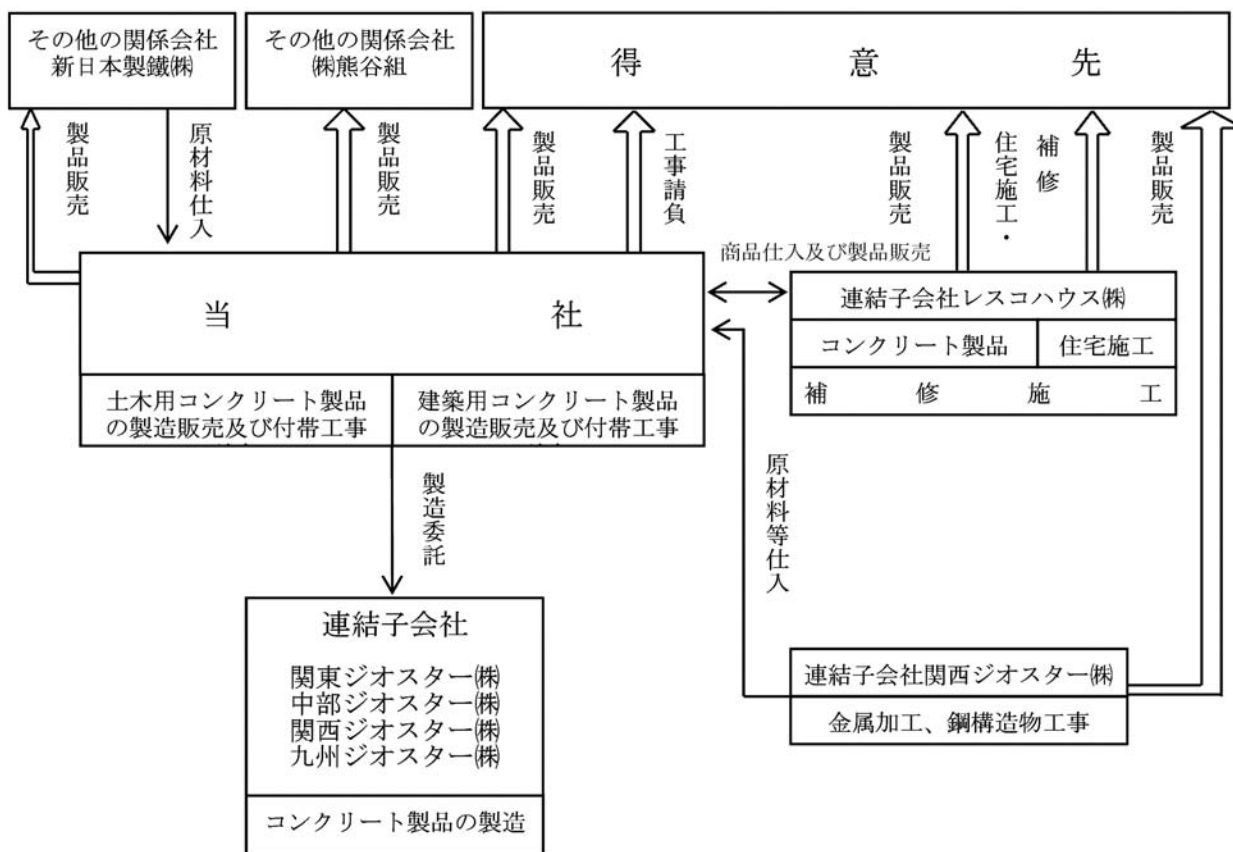
4) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人の満足を支える」ことを使命とし、社会のニーズに即応したコンクリート製品をつくり、社会資本の整備と国民生活の向上に大きく貢献することを基本方針として、今日までコンクリートの新たな需要・用途開発を心がけ、高品質で廉価な製品を供給できるようグループ一体となり努力してまいりました。

これからも、この仕事に誇りをもって、新しい技術、新しい製品を創り出し、お客様に、株主の皆様、社員に、そして地域社会に報いて行く所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に優れた土木用コンクリート製品・戸建住宅を供給し、長期的に安心して使用していただくことを基本としておりますので、収益性向上と財務体質強化を最も重要な経営目標としております。具体的には中長期的に、売上高経常利益率3%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年中期計画（H21～H23年度）を策定しております。中期計画では「新ジオスターの創生：勝ち残りへの変革と、飛躍への基盤強化」をスローガンとし、その確実なる実行による経営基盤の強化と収益力向上に取り組んでおります。

この中期計画の基本方針は次のとおりであります。

- 1) 抜本的構造改革を継続的に実行し、業界トップ水準の利益を目指す
- 2) 全事業分野の抜本的収益力強化と新需要（大型道路プロジェクト）対応
- 3) 保有製品の差別化推進と新製品開発などにより、安定成長路線への基盤構築
- 4) 設計技術力と製造力・工事施工力の抜本的強化による、信用力向上と優位性強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連する建設業界においては、土木事業分野では引き続き公共工事縮減及びゼネコン各社の低価格入札による受注価格低下など、依然厳しい状況となっております。また、建築事業分野においては、税制改正、環境配慮型住宅への補助金制度や住宅エコポイント制度など各種施策の効果から一部持ち直しの兆しが見られたものの、依然として雇用不安による個人所得の不透明感などから、住宅購入意欲は低迷しており厳しい状況であります。加えて本年3月に発生いたしました東日本大震災による日本経済への打撃は大きく、今後も電力・原材料供給の問題など予断を許さない事業環境にあると認識しております。なお、地震による当社グループの生産設備の損壊は軽微であり、事業活動に与える重要な影響は殆ど無いものと判断しております。

このような事業環境の下、平成23年度は全社員・グループ会社一丸となり、以下の重点課題に積極的に取り組んでまいります。

1) 新中期経営目標の達成

極めて厳しい事業環境下での競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤構築を行うと共にM&A等を含めた事業領域の拡大に努めてまいります。また、グループ一体となり業界トップ水準の利益確保を目指してまいります。

2) 市場開拓の推進

当社グループの技術力を活用し、保有製品の差別化推進と新製品開発等により、将来にわたる確固たる基盤構築を行ってまいります。また、新規市場開拓の推進により、受注の確保、拡大に取り組んでまいります。

3) グループ経営の強化

設計・施工技術体制と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、レスコハウス株式会社においては、新商品の投入、提携先企業の拡大による顧客開拓、営業ツールの整備・強化など受注拡大とコスト削減により、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

4) コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、法令遵守及びコンプライアンス重視の徹底を行い、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

ジオスターグループは、「新ジオスターの創生：勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に、財務体質の強化を図り、さらなる企業価値向上に努めてまいります。また、東日本大震災による被災地域の復興に可能な限りご協力できるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,339	2,002,461
受取手形及び売掛金	6,441,690	5,880,299
商品及び製品	1,499,891	1,905,182
仕掛品	103,547	※1 153,894
原材料及び貯蔵品	954,057	867,816
繰延税金資産	109,757	178,382
その他	138,260	124,091
貸倒引当金	△1,287	△1,755
流動資産合計	11,848,256	11,110,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,166,933	5,398,045
減価償却累計額	△3,877,296	△4,116,623
建物及び構築物（純額）	※2 1,289,637	※2 1,281,421
機械装置及び運搬具	5,077,884	5,111,425
減価償却累計額	△4,287,890	△4,446,961
機械装置及び運搬具（純額）	※2 789,993	※2 664,463
土地	※2 2,751,257	※2 2,745,926
リース資産	24,176	16,975
減価償却累計額	△17,844	△10,917
リース資産（純額）	6,331	6,058
建設仮勘定	54,605	24,892
その他	3,168,705	3,017,046
減価償却累計額	△3,014,201	△2,909,210
その他（純額）	154,504	107,835
有形固定資産合計	5,046,329	4,830,598
無形固定資産		
借地権	5,577	5,577
施設利用権	18,340	17,957
ソフトウェア	46,394	33,085
その他	—	1,928
無形固定資産合計	70,311	58,549
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,124,990	※2 967,006
その他	370,797	329,374
貸倒引当金	△133,634	△63,833
投資その他の資産合計	1,362,154	1,232,548
固定資産合計	6,478,795	6,121,695
資産合計	18,327,051	17,232,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,967,586	2,865,839
短期借入金	1,600,000	700,000
リース債務	4,063	1,663
未払法人税等	49,379	192,668
未払消費税等	32,784	9,264
未払費用	1,074,448	859,255
繰延税金負債	61	388
完成工事補償引当金	20,727	22,536
工事損失引当金	—	14,417
賞与引当金	221,065	231,276
災害損失引当金	—	17,017
その他	530,876	381,647
流動負債合計	6,500,994	5,295,975
固定負債		
長期借入金	※2 700,000	※2 700,000
リース債務	2,584	4,697
繰延税金負債	21,171	95,370
退職給付引当金	100,811	106,638
役員退職慰労引当金	87,650	106,965
資産除去債務	—	137,989
その他	84,517	86,549
固定負債合計	996,734	1,238,211
負債合計	7,497,728	6,534,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	2,868,896
利益剰余金	4,394,800	4,354,062
自己株式	△116,132	△116,193
株主資本合計	10,499,814	10,459,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,508	238,865
その他の包括利益累計額合計	329,508	238,865
純資産合計	10,829,323	10,697,880
負債純資産合計	18,327,051	17,232,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		16,111,916		15,339,299
売上原価	※1,2,4	12,773,875	※1,2,4	12,205,186
売上総利益		3,338,040		3,134,112
販売費及び一般管理費				
販売費		1,720,688		1,593,454
一般管理費		1,159,984		1,165,967
販売費及び一般管理費合計	※2,3,4	2,880,672	※2,3,4	2,759,421
営業利益		457,368		374,690
営業外収益				
受取利息		1,214		871
受取配当金		11,665		13,731
受取ロイヤリティー		13,645		12,450
還付消費税等		17,607		20,721
固定資産売却益		—		7,388
その他		12,605		12,842
営業外収益合計		56,739		68,005
営業外費用				
支払利息		47,232		26,143
その他		942		1,329
営業外費用合計		48,175		27,472
経常利益		465,931		415,223
特別利益				
投資有価証券売却益		4,276		—
固定資産売却益	※5	386	※5	2,289
貸倒引当金戻入額		9,012		18,005
償却債権取立益		314		—
受取保険金		—		4,000
特別利益合計		13,989		24,295
特別損失				
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		109,839
固定資産除却損		4,806		3,885
災害による損失		—	※6	22,355
減損損失	※7	1,177		—
投資有価証券売却損		—		3,889
特別損失合計		5,983		139,969
税金等調整前当期純利益		473,937		299,549
法人税、住民税及び事業税		43,144		210,283
法人税等調整額		106,797		68,088
法人税等合計		149,942		278,371
少数株主損益調整前当期純利益		—		21,178
当期純利益		323,995		21,178

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△90,643
その他の包括利益合計	—	※2 △90,643
包括利益	—	※1 △69,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△69,465
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,868,896	2,868,896
利益剰余金		
前期末残高	4,106,185	4,394,800
当期変動額		
剰余金の配当	△35,380	△61,915
当期純利益	323,995	21,178
当期変動額合計	288,614	△40,737
当期末残高	4,394,800	4,354,062
自己株式		
前期末残高	△116,120	△116,132
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△61
当期変動額合計	△11	△61
当期末残高	△116,132	△116,193
株主資本合計		
前期末残高	10,211,211	10,499,814
当期変動額		
剰余金の配当	△35,380	△61,915
当期純利益	323,995	21,178
自己株式の取得	△11	△61
当期変動額合計	288,603	△40,799
当期末残高	10,499,814	10,459,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,790	329,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	△90,643
当期変動額合計	232,718	△90,643
当期末残高	329,508	238,865
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	96,790	329,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	△90,643
当期変動額合計	232,718	△90,643
当期末残高	329,508	238,865
純資産合計		
前期末残高	10,308,001	10,829,323
当期変動額		
剰余金の配当	△35,380	△61,915
当期純利益	323,995	21,178
自己株式の取得	△11	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	△90,643
当期変動額合計	521,321	△131,442
当期末残高	10,829,323	10,697,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,937	299,549
減価償却費	504,467	494,759
減損損失	1,177	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,839
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,276	3,889
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,880	△67,376
受取利息及び受取配当金	△12,880	△14,602
支払利息	47,232	26,143
売上債権の増減額 (△は増加)	642,342	561,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	580,849	△369,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△425,155	△101,746
その他	19,038	△3,326
小計	1,811,854	939,123
利息及び配当金の受取額	12,880	14,602
利息の支払額	△49,566	△27,553
法人税等の支払額	△37,739	△62,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737,428	863,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	5,276	1,264
有形固定資産の取得による支出	△278,609	△515,197
有形固定資産の売却による収入	3,616	20,374
長期貸付金の回収による収入	1,010	4,924
その他	△14,156	△9,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,862	△497,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400,000	△900,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△62,500	—
自己株式の取得による支出	△11	△61
配当金の支払額	△35,315	△61,931
リース債務の返済による支出	△5,574	△3,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,401	△965,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,164	△599,877
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,175	2,602,339
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,602,339	* 2,002,461

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（6社）を連結しております。 レスコハウス(株) (株)協和製作所 関東ジオスター(株) 中部ジオスター(株) 関西ジオスター(株) 九州ジオスター(株)	すべての子会社（5社）を連結しております。 レスコハウス(株) 関東ジオスター(株) 中部ジオスター(株) 関西ジオスター(株) 九州ジオスター(株) 前連結会計年度まで連結の範囲に含まれておりました(株)協和製作所は、平成22年4月1日付で連結子会社の関西ジオスター(株)に合併され消滅いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社に同じであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 a. 有価証券の評価基準及び評価方法 b. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 c. たな卸資産の評価基準及び評価方法 d. 減価償却資産の減価償却の方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 商品、製品、原材料、仕掛品（未成工事支出金除く）及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）、仕掛品（未成工事支出金）は、個別法による原価法によっております。 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (a) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (a) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
e. 引当金の計上基準	<p>(b) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) 長期前払費用 定額法</p> <p>(d) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 完成工事補償引当金 連結子会社レスコハウス㈱は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>(c) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(c) 長期前払費用 同左</p> <p>(d) リース資産 同左</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(c) 賞与引当金 同左</p> <p>(d) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
f. 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>(e) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(b) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は320,865千円増加し、営業利益、経常利益は、それぞれ88,421千円増加し、税金等調整前当期純利益は、88,043千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(e) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(f) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、その見積額を計上しております。</p> <p>(g) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(b) その他の工事 工事完成基準</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
g. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(a) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金利息</p> <p>(c) ヘッジ方針 金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
i. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は4,257千円減少し、税金等調整前当期純利益は114,096千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125,553千円であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、退職給付引当金の数理計算上の差異を定率法から定額法による費用処理に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,591千円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">429,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435,424</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">177,900千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 当社の従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> </table> <p>4. 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">5,381千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	429,919千円	機械装置及び運搬具	67,376	土地	1,938,129	計	2,435,424	長期借入金	50,000千円	投資有価証券	177,900千円	長期借入金	150,000千円	従業員	143千円		5,381千円	<p>※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は51,827(うち、仕掛品51,827千円)であります。</p> <p>※2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387,933</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">166,400千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	397,499千円	機械装置及び運搬具	52,304	土地	1,938,129	計	2,387,933	長期借入金	50,000千円	投資有価証券	166,400千円	長期借入金	150,000千円		1,795千円
建物及び構築物	429,919千円																																		
機械装置及び運搬具	67,376																																		
土地	1,938,129																																		
計	2,435,424																																		
長期借入金	50,000千円																																		
投資有価証券	177,900千円																																		
長期借入金	150,000千円																																		
従業員	143千円																																		
	5,381千円																																		
建物及び構築物	397,499千円																																		
機械装置及び運搬具	52,304																																		
土地	1,938,129																																		
計	2,387,933																																		
長期借入金	50,000千円																																		
投資有価証券	166,400千円																																		
長期借入金	150,000千円																																		
	1,795千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																								
<p>※1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,394千円</p> <p>※2. 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="width: 20%;">売上原価算入</td> <td style="width: 20%;">78,389</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td>142,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td>24,663</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>売上原価算入</td> <td>28,044</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td>89,197</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">給料</td> <td style="width: 20%;">1,094,523千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>125,314</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63,742</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 127,573千円</p> <p>※5. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具386千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、原則として工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額（固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額）により評価しております。</p>	賞与引当金繰入額	売上原価算入	78,389			販売費及び 一般管理費算入	142,676		役員退職慰労引当金 繰入額	販売費及び 一般管理費算入	24,663		退職給付費用	売上原価算入	28,044			販売費及び 一般管理費算入	89,197		給料	1,094,523千円	賃借料	125,314	減価償却費	63,742	場所	用途	種類	金額 (千円)	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	1,177	<p>※1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">77,204千円</p> <p>※2. 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="width: 20%;">売上原価算入</td> <td style="width: 20%;">93,620</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td>137,655</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td>25,347</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>売上原価算入</td> <td>14,487</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td>49,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金繰入 額</td> <td>売上原価算入</td> <td>14,417</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td>1,513</td> <td></td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金 繰入差額</td> <td>販売費及び 一般管理費算入</td> <td>1,808</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">給料</td> <td style="width: 20%;">1,034,800千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>119,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>66,611</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 112,864千円</p> <p>※5. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具599千円及び土地1,689千円であります。</p> <p>※6. 災害による損失に含まれる災害損失引当金繰入額は17,017千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	賞与引当金繰入額	売上原価算入	93,620			販売費及び 一般管理費算入	137,655		役員退職慰労引当金 繰入額	販売費及び 一般管理費算入	25,347		退職給付費用	売上原価算入	14,487			販売費及び 一般管理費算入	49,942		工事損失引当金繰入 額	売上原価算入	14,417		貸倒引当金繰入差額	販売費及び 一般管理費算入	1,513		完成工事補償引当金 繰入差額	販売費及び 一般管理費算入	1,808		給料	1,034,800千円	賃借料	119,985	減価償却費	66,611
賞与引当金繰入額	売上原価算入	78,389																																																																							
	販売費及び 一般管理費算入	142,676																																																																							
役員退職慰労引当金 繰入額	販売費及び 一般管理費算入	24,663																																																																							
退職給付費用	売上原価算入	28,044																																																																							
	販売費及び 一般管理費算入	89,197																																																																							
給料	1,094,523千円																																																																								
賃借料	125,314																																																																								
減価償却費	63,742																																																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																						
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	1,177																																																																						
賞与引当金繰入額	売上原価算入	93,620																																																																							
	販売費及び 一般管理費算入	137,655																																																																							
役員退職慰労引当金 繰入額	販売費及び 一般管理費算入	25,347																																																																							
退職給付費用	売上原価算入	14,487																																																																							
	販売費及び 一般管理費算入	49,942																																																																							
工事損失引当金繰入 額	売上原価算入	14,417																																																																							
貸倒引当金繰入差額	販売費及び 一般管理費算入	1,513																																																																							
完成工事補償引当金 繰入差額	販売費及び 一般管理費算入	1,808																																																																							
給料	1,034,800千円																																																																								
賃借料	119,985																																																																								
減価償却費	66,611																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 556,713千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 232,718千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,930,000	—	—	17,930,000
合計	17,930,000	—	—	17,930,000
自己株式				
普通株式(注)	239,678	98	—	239,776
合計	239,678	98	—	239,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,380	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,915	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,930,000	—	—	17,930,000
合計	17,930,000	—	—	17,930,000
自己株式				
普通株式（注）	239,776	553	—	240,329
合計	239,776	553	—	240,329

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,915	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,069	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,602,339千円	現金及び預金勘定 2,002,461千円
現金及び現金同等物 2,602,339千円	現金及び現金同等物 2,002,461千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,652,131	4,459,785	16,111,916	—	16,111,916
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,506	12,255	17,761	(17,761)	—
計	11,657,637	4,472,040	16,129,678	(17,761)	16,111,916
営業費用	11,271,724	4,400,585	15,672,310	(17,761)	15,654,548
営業利益	385,913	71,454	457,368	—	457,368
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	15,234,260	1,868,308	17,102,568	1,224,483	18,327,051
減価償却費	425,442	79,025	504,467	—	504,467
減損損失	—	1,177	1,177	—	1,177
資本的支出	527,970	37,587	565,558	—	565,558

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の用途によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

- ① 土木…セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事
- ② 建築…コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修、コンクリート部材の製造・販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,234,747千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.fに記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建築事業において当連結会計年度の売上高が、320,865千円、営業利益が、88,421千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高がないため該当する事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、本社事業部、技術部、生産・施工技術部及び経営管理部は各地域事業部を統括する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント、プレス土木及びRC土木製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	土木	建築	計	調整額 (注)	合計
売上高					
外部顧客への 売上高	11,001,136	4,338,162	15,339,299	—	15,339,299
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,918	19,159	43,077	△43,077	—
計	11,025,055	4,357,322	15,382,377	△43,077	15,339,299
セグメント利益	354,583	20,107	374,690	—	374,690
セグメント資産	14,170,399	1,937,742	16,108,141	1,123,925	17,232,067
その他の項目					
減価償却費	430,252	64,506	494,759	—	494,759
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	151,908	101,658	253,567	—	253,567

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書類のすべてであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額のすべてであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,573,541	土木

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱熊谷組	福井県福井市	13,341,162	総合建設業	(被所有)直接 25.16	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の販売	282,862	受取手形及び売掛金	221,946

(注) 1. 議決権等の所有割合には、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式(㈱熊谷組の信託口)を含んでおります。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注2)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱熊谷組	福井県福井市	13,341,162	総合建設業	(被所有)直接 25.15 (注1)	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の販売 (注3)	520,258	受取手形及び売掛金	368,725

(注) 1. 議決権等の所有割合には、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式(㈱熊谷組の信託口)を含んでおります。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	東京エコン建鉄(株)	千葉県稲毛区	200,000	建設用金属製品の製造販売	—	当社製品の販売	土木製品の販売 (注2)	1,478,296	受取手形及び売掛金	598,930
その他の関係会社の子会社	(株)ガイアートT・K	東京都新宿区	1,000,000	建設事業	—	当社製品の販売	土木製品の販売 (注2)	471,579	受取手形及び売掛金	345,541

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
役員の内親者	相馬芳樹氏の義兄	—	—	—	—	コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売	コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売 (注2)	33,850	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般のお客様と同様であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(千円)	(千円)
退職給付引当金	退職給付引当金
41,020	43,391
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
35,664	43,524
未払事業税	未払事業税
5,499	14,263
賞与引当金	賞与引当金
88,717	93,738
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
11,205	11,205
貸倒引当金	貸倒引当金
23,974	13,061
減価償却費	減価償却費
12,674	8,969
固定資産等未実現利益	固定資産等未実現利益
226,480	80,643
土地評価損	土地評価損
39,770	28,623
繰越欠損金	資産除去債務
51,230	56,141
その他	繰越欠損金
112,855	157,350
繰延税金資産小計	その他
649,093	131,765
評価性引当額	繰延税金資産小計
△341,463	682,676
繰延税金資産合計	評価性引当額
307,629	△435,884
繰延税金負債	繰延税金資産合計
	246,792
固定資産圧縮引当金	繰延税金負債
2,535	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	153,981
216,168	資産除去債務
その他	9,718
401	その他
繰延税金負債合計	469
219,105	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	164,169
88,524	繰延税金資産の純額
流動資産－繰延税金資産	82,623
109,757	流動資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	178,382
61	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	388
21,171	固定負債－繰延税金負債
95,370	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.2	△0.9
住民税均等割等	住民税均等割等
5.2	8.2
子会社税率調整	子会社税率調整
△0.6	9.2
評価性引当額	試験研究費税額控除
△14.3	△1.1
その他	評価性引当額
△0.6	33.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
31.6	1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	92.9

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金の償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 g. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理要領に従い、営業債権について、事業管理グループと経営管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、取締役会の承認を得て行っております。また、取引実績は定期的に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）

2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,602,339	2,602,339	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,441,690	6,441,690	—
(3) 投資有価証券	1,048,125	1,048,125	—
資産計	10,092,154	10,092,154	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,967,586	2,967,586	—
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(3) 長期借入金	700,000	715,795	15,795
負債計	5,267,586	5,283,381	15,795
デリバティブ取引	—	—	—

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	76,865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,602,339	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,441,690	—	—	—
合計	9,044,029	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	—	650,000	—	50,000
合計	—	650,000	—	50,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金の償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 g. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理要領に従い、営業債権について、事業管理グループと経営管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、取締役会の承認を得て行っております。また、取引実績は定期的に取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）

2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,002,461	2,002,461	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,880,299	5,880,299	—
(3) 投資有価証券	895,294	895,294	—
資産計	8,778,055	8,778,055	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,865,839	2,865,839	—
(2) 短期借入金	700,000	700,000	—
(3) 長期借入金	700,000	710,400	10,400
負債計	4,265,839	4,276,240	10,400
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	71,712

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,002,461	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,880,299	—	—	—
合計	7,882,760	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	650,000	—	50,000	—
合計	650,000	—	50,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,048,125	502,448	545,676
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,048,125	502,448	545,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,048,125	502,448	545,676

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 76,865千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,276	4,276	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	5,276	4,276	—

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	895,294	502,448	392,846
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	895,294	502,448	392,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		895,294	502,448	392,846

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 71,712千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,264	—	3,889
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,264	—	3,889

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,004,868	△869,993
(2) 年金資産	848,699	706,724
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△156,169	△163,268
(4) 未認識数理計算上の差異	55,357	56,630
(5) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)	△100,811	△106,638
(6) 前払年金費用	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△100,811	△106,638

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	55,360	52,901
(2) 利息費用	18,989	17,296
(3) 期待運用収益	△2,710	△13,676
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	47,856	7,908
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,254	—
(6) 退職給付費用	117,242	64,429

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.10	同左
(2) 期待運用収益 (%)	0.35	1.78
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	7	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	同左

(注) 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 612.16 円	1株当たり純資産額 604.75 円
1株当たり当期純利益金額 18.31 円	1株当たり当期純利益金額 1.20 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	323,995	21,178
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	323,995	21,178
期中平均株式数 (株)	17,690,254	17,689,956

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年5月16日開催の両社取締役会において、当社を存続会社とし、東京エコ建鉄株式会社を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という)を行うことをそれぞれ決議し、合併契約を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 合併する相手会社の名称及び事業の内容

名称 東京エコ建鉄株式会社
事業の内容 建設用金属製品の製造販売

2. 本合併の背景及び目的

当社は、公共投資を主体とする土木工事に使用されるコンクリート二次製品の分野、特に、シールドトンネル工事において用いられる、トンネルを構築する壁面構成部材である「セグメント」の製造販売の分野で豊富な実績を有し、社会資本充実に貢献して参りました。

しかしながら、シールドトンネル工事は、大きなウエイトを占めていた上下水道用トンネルがすでに全国的に広く普及してしまったこともあり、その発注量は長く減少の一途を辿って参りました。このため事業環境は年々厳しさを増しており、当社はこうした極めて厳しい環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤強化、製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を積み重ね、事業規模が大きく縮小する中、単独ベースで27年間連続して経常黒字を達成して参りました。

今後、公共工事の漸減傾向は強まりこそすれ弱まるとは到底いえないことに鑑みれば、その市場の縮小傾向は今後も変わることなく続くと思われ、当社として、こうした市場環境の中で生き残りを図り、今後予想される事業環境の変化に的確に対応しつつ、お客様からの期待と株主の皆様の付託に応え続けて企業価値を高めるためには、これまでの経営努力以上の抜本的な新たな取り組みが必要であるとの認識に至り、東京エコ建鉄株式会社と合併することといたしました。

東京エコ建鉄株式会社は、鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日本製鐵株式会社の委託を受けた受託製造を行っておりますが、当社は同社と合併することにより、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなります。

また、東京エコ建鉄株式会社が受託製造した合成セグメント等を販売している新日本製鐵株式会社は、本合併により効力発生日をもって当社の親会社となる見通しですが、本合併後、当社は新日本製鐵株式会社との間で販売事業に係わる連携を強化し、お客様に対し、各々のセグメントの特性を生かした幅広いご提案を行うことを予定しております。

3. 本合併の方式

当社を吸収合併存続会社、東京エコ建鉄株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によります。

4. 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法並びに交付予定の株式数

(1) 株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式
合併比率 当社 1 : 東京エコ建鉄株式会社 34.0

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率については、その公平性を担保し妥当性を期すための手続きの一環として、独立した第三者算定機関として株式会社三井住友銀行を選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。

株式会社三井住友銀行は、上場会社である当社の株式について、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という)を用いて算定し、東京エコ建鉄株式会社の株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないため、類似会社比準法及びDCF法を用いて算定を行いました。

当社は、株式会社三井住友銀行による合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で本合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 交付予定の株式数

13,600,000株

(注) 1. 交付する予定の株式については、保有する自己株式（平成23年3月31日現在240,329株）（普通株式）及び単元未満株式の買取請求などにより本合併の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当する予定はありません。

(注) 2. 東京エコン建鉄株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式34株を割当交付いたします。

(注) 3. 当社は東京エコン建鉄株式会社の株式を保有していません。また、東京エコン建鉄株式会社は自己株式を保有していません。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模等

(1) 商号	東京エコン建鉄株式会社
(2) 事業内容	建設用金属製品の製造販売
(3) 設立年月日	昭和39年4月25日
(4) 本店所在地	千葉県千葉市稲毛区長沼町135番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 迫 剛
(6) 資本金の額	200百万円
(7) 発行済株式総数	400,000株
(8) 純資産（平成23年3月期）	1,668百万円（連結）
(9) 総資産（平成23年3月期）	9,783百万円（連結）
(10) 事業年度の末日	3月31日
(11) 従業員数	135名（連結）
(12) 主要取引先	新日本製鐵株式会社
(13) 大株主及び持株比率	新日本製鐵株式会社（50.0%） 豊田通商株式会社（30.0%） 日鐵住金建材株式会社（10.0%） 田中三藏（10.0%）
(14) 売上高（平成23年3月期）	7,326百万円（連結）
(15) 営業利益（平成23年3月期）	123百万円（連結）
(16) 経常利益（平成23年3月期）	111百万円（連結）
(17) 当期純利益（平成23年3月期）	50百万円（連結）

6. 合併の時期

合併契約承認取締役会決議日（両社）	平成23年5月16日
合併契約締結日	平成23年5月16日
合併契約承認に係る定時株主総会（東京エコン建鉄株式会社）	平成23年6月28日
合併契約承認に係る定時株主総会（当社）	平成23年6月29日
合併予定日（効力発生日）	平成23年10月1日

ただし、今後手続きを進める中で、合併手続進行上の必要性その他の理由がある場合には、両社協議し合意の上、日程を変更することがあります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,376	865,955
受取手形	※1 2,398,719	※1 1,802,092
売掛金	※1 3,823,318	※1 3,833,266
商品及び製品	1,366,185	1,793,763
仕掛品	45,143	57,535
未成工事支出金	2,572	1,836
原材料及び貯蔵品	891,246	809,531
前払費用	34,108	32,261
繰延税金資産	102,073	113,852
関係会社短期貸付金	200,000	—
その他	89,610	62,869
貸倒引当金	△644	△566
流動資産合計	10,442,711	9,372,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,373,809	3,469,480
減価償却累計額	△2,569,467	△2,704,970
建物 (純額)	※2 804,342	※2 764,510
構築物	998,763	1,023,938
減価償却累計額	△720,379	△753,601
構築物 (純額)	※2 278,384	※2 270,336
機械及び装置	4,707,571	4,765,165
減価償却累計額	△3,959,697	△4,146,623
機械及び装置 (純額)	※2 747,873	※2 618,542
車両運搬具	31,861	30,887
減価償却累計額	△25,114	△28,379
車両運搬具 (純額)	6,747	2,508
工具、器具及び備品	2,619,089	2,615,636
減価償却累計額	△2,483,427	△2,524,117
工具、器具及び備品 (純額)	135,661	91,518
土地	※2 2,560,119	※2 2,821,880
リース資産	5,263	—
減価償却累計額	△5,175	—
リース資産 (純額)	87	—
建設仮勘定	37,305	—
有形固定資産合計	4,570,522	4,569,297
無形固定資産		
施設利用権	18,257	17,875
ソフトウェア	28,682	18,901
その他	—	1,928
無形固定資産合計	46,940	38,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,124,990	※2 967,006
関係会社株式	819,200	819,200
出資金	54,200	54,200
破産更生債権等	59,162	9,005
長期前払費用	6,200	3,955
差入保証金	61,570	64,919
貸倒引当金	△75,412	△25,255
投資その他の資産合計	2,049,911	1,893,030
固定資産合計	6,667,374	6,501,033
資産合計	17,110,085	15,873,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	687,614	880,518
買掛金	※1 1,467,611	※1 1,262,075
工事未払金	40,008	4,861
短期借入金	1,600,000	700,000
リース債務	92	—
未払金	305,550	33,919
未払費用	※1 1,031,622	※1 860,248
未払法人税等	26,330	159,570
未払消費税等	16,732	1,220
前受金	6,520	22,126
未成工事受入金	2,093	—
預り金	7,656	17,288
賞与引当金	116,672	117,415
災害損失引当金	—	4,829
その他	27,583	14,095
流動負債合計	5,336,089	4,078,169
固定負債		
長期借入金	※2 700,000	※2 700,000
退職給付引当金	19,031	25,826
役員退職慰労引当金	71,300	93,530
資産除去債務	—	82,901
繰延税金負債	158,157	88,712
その他	5,078	5,078
固定負債合計	953,566	996,048
負債合計	6,289,656	5,074,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
資本剰余金合計	2,868,896	2,868,896
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	316,790	386,277
利益剰余金合計	4,385,906	4,455,393
自己株式	△116,132	△116,193
株主資本合計	10,490,920	10,560,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329,508	238,865
評価・換算差額等合計	329,508	238,865
純資産合計	10,820,429	10,799,211
負債純資産合計	17,110,085	15,873,429

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	9,469,558	8,998,917
商品売上高	1,169,511	1,198,108
工事その他売上高	894,045	579,716
売上高合計	※1 11,533,116	※1 10,776,743
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,687,383	1,366,023
当期製品製造原価	※5 6,306,640	※5 6,811,058
運賃諸掛他	1,230,031	1,070,562
合計	9,224,055	9,247,643
製品他勘定振替高	※2 17,314	※2 50,093
製品期末たな卸高	1,366,023	1,793,763
製品売上原価	※3 7,840,717	※3 7,403,787
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	162
当期商品仕入高	840,428	865,722
運賃諸掛他	148,079	210,134
合計	988,507	1,076,018
商品期末たな卸高	162	—
商品売上原価	988,345	1,076,018
工事その他売上原価	678,627	427,937
売上原価合計	※1 9,507,691	※1 8,907,743
売上総利益	2,025,425	1,868,999
販売費及び一般管理費	※4,5 1,689,996	※4,5 1,534,173
営業利益	335,428	334,826
営業外収益		
受取利息	6,319	1,205
受取配当金	※6 18,663	※6 18,728
受取ロイヤリティー	13,645	12,450
受取地代家賃	—	12,212
その他	5,102	3,131
営業外収益合計	43,731	47,728
営業外費用		
支払利息	47,160	26,117
その他	840	1,179
営業外費用合計	48,001	27,296
経常利益	331,159	355,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,141	10,379
固定資産売却益	※7 199	※7 599
特別利益合計	3,341	10,979
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73,591
固定資産除却損	4,552	2,370
災害による損失	—	※8 4,900
投資有価証券売却損	—	3,889
特別損失合計	4,552	84,752
税引前当期純利益	329,949	281,485
法人税、住民税及び事業税	17,621	169,119
法人税等調整額	105,663	△19,037
法人税等合計	123,285	150,081
当期純利益	206,663	131,403

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		2,795,062	44.4	2,836,183	41.6
II. 労務費	※1	344,496	5.5	334,399	4.9
III. 経費	※2	3,149,225	50.1	3,653,534	53.5
当期総製造費用		6,288,784	100.0	6,824,116	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,029		45,143	
他勘定より振替高	※3	—		5,676	
計		6,382,814		6,874,937	
他勘定へ振替高	※4	31,029		6,344	
期末仕掛品たな卸高		45,143		57,535	
当期製品製造原価		6,306,640		6,811,058	

(注) ※1. 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
賞与引当金繰入額	25,700	23,630

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
外注加工費	1,321,051	1,509,909
減価償却費	395,730	395,578
型枠費	691,354	723,225

※3. 他勘定より振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
製造経費より振替	—	5,676

※4. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
製造経費へ振替	19,566	—
未収入金へ振替	9,447	6,344
その他	2,016	—
計	31,029	6,344

5. 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,868,896	2,868,896
資本剰余金合計		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,868,896	2,868,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,115	169,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,115	169,115
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	145,507	316,790
当期変動額		
剰余金の配当	△35,380	△61,915
当期純利益	206,663	131,403
当期変動額合計	171,282	69,487
当期末残高	316,790	386,277
利益剰余金合計		
前期末残高	4,214,623	4,385,906
当期変動額		
剰余金の配当	△35,380	△61,915
当期純利益	206,663	131,403
当期変動額合計	171,282	69,487
当期末残高	4,385,906	4,455,393

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△116,120	△116,132
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△61
当期変動額合計	△11	△61
当期末残高	△116,132	△116,193
株主資本合計		
前期末残高	10,319,649	10,490,920
当期変動額		
剰余金の配当	△35,380	△61,915
当期純利益	206,663	131,403
自己株式の取得	△11	△61
当期変動額合計	171,271	69,425
当期末残高	10,490,920	10,560,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,790	329,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	△90,643
当期変動額合計	232,718	△90,643
当期末残高	329,508	238,865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,790	329,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	△90,643
当期変動額合計	232,718	△90,643
当期末残高	329,508	238,865
純資産合計		
前期末残高	10,416,439	10,820,429
当期変動額		
剰余金の配当	△35,380	△61,915
当期純利益	206,663	131,403
自己株式の取得	△11	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,718	△90,643
当期変動額合計	403,989	△21,218
当期末残高	10,820,429	10,799,211

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。</p> <p>当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,788千円減少し、税引前当期純利益は75,379千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は82,505千円であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当事業年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、退職給付引当金の数理計算上の差異を定率法から定額法による費用処理に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,591千円増加しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(損益計算書) 「受取地代家賃」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取地代家賃」の金額は3,000千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものは区分掲記したものを除き次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,071千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">146,234</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">295,158</td> </tr> </table> <p>※2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">380,834千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">49,084</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67,376</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435,424</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保を付している債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">177,900千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保を付している債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員からの金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> </table>	受取手形	83,071千円	売掛金	146,234	関係会社に対する負債の合計額	295,158	担保に供している資産		建物	380,834千円	構築物	49,084	機械及び装置	67,376	土地	1,938,129	計	2,435,424	担保を付している債務		長期借入金	50,000千円	担保に供している資産		投資有価証券	177,900千円	担保を付している債務		長期借入金	150,000千円	従業員	143千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものは区分掲記したものを除き次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">321,062千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">49,388</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">193,600</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,453</td> </tr> </table> <p>※2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">351,532千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45,967</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52,304</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387,933</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保を付している債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">166,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保を付している債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	321,062千円	売掛金	49,388	未払費用	193,600	買掛金	86,453	担保に供している資産		建物	351,532千円	構築物	45,967	機械及び装置	52,304	土地	1,938,129	計	2,387,933	担保を付している債務		長期借入金	50,000千円	担保に供している資産		投資有価証券	166,400千円	担保を付している債務		長期借入金	150,000千円
受取手形	83,071千円																																																																
売掛金	146,234																																																																
関係会社に対する負債の合計額	295,158																																																																
担保に供している資産																																																																	
建物	380,834千円																																																																
構築物	49,084																																																																
機械及び装置	67,376																																																																
土地	1,938,129																																																																
計	2,435,424																																																																
担保を付している債務																																																																	
長期借入金	50,000千円																																																																
担保に供している資産																																																																	
投資有価証券	177,900千円																																																																
担保を付している債務																																																																	
長期借入金	150,000千円																																																																
従業員	143千円																																																																
受取手形	321,062千円																																																																
売掛金	49,388																																																																
未払費用	193,600																																																																
買掛金	86,453																																																																
担保に供している資産																																																																	
建物	351,532千円																																																																
構築物	45,967																																																																
機械及び装置	52,304																																																																
土地	1,938,129																																																																
計	2,387,933																																																																
担保を付している債務																																																																	
長期借入金	50,000千円																																																																
担保に供している資産																																																																	
投資有価証券	166,400千円																																																																
担保を付している債務																																																																	
長期借入金	150,000千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">379,804千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,802,303千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費へ振替</td> <td style="text-align: right;">11,497千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,314</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">55,964千円</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">59,046千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">674,563</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">119,722</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,971</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,620</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">129,902</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">82,626</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">103,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,541</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">91,743千円</p> <p>※6. 営業外収益の受取配当金には、関係会社との取引7,701千円が含まれております。</p> <p>※7. 固定資産売却益は、車両運搬具199千円であります。</p>	売上高	379,804千円	仕入高	1,802,303千円	製造経費へ振替	11,497千円	販売費及び一般管理費へ振替	953	その他	4,864	計	17,314	役員報酬	59,046千円	給料	674,563	賞与	119,722	賞与引当金繰入額	90,971	役員退職慰労引当金繰入額	19,620	法定福利費	129,902	賃借料	82,626	旅費交通費	103,666	減価償却費	29,541	長期前払費用償却費	503	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">526,094千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,969,139千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造経費へ振替</td> <td style="text-align: right;">39,662千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,093</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">65,369千円</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,428千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">622,408</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">98,027</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,785</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,230</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">130,926</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">73,475</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">95,031</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,687</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却費</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">78,028千円</p> <p>※6. 営業外収益の受取配当金には、関係会社との取引6,052千円が含まれております。</p> <p>※7. 固定資産売却益は、車両運搬具599千円であります。</p> <p>※8. 災害による損失に含まれる災害損失引当金繰入額は、4,829千円であります。</p>	売上高	526,094千円	仕入高	1,969,139千円	製造経費へ振替	39,662千円	販売費及び一般管理費へ振替	4,198	その他	6,232	計	50,093	役員報酬	70,428千円	給料	622,408	賞与	98,027	賞与引当金繰入額	93,785	役員退職慰労引当金繰入額	22,230	法定福利費	130,926	賃借料	73,475	旅費交通費	95,031	減価償却費	25,687	長期前払費用償却費	383
売上高	379,804千円																																																																
仕入高	1,802,303千円																																																																
製造経費へ振替	11,497千円																																																																
販売費及び一般管理費へ振替	953																																																																
その他	4,864																																																																
計	17,314																																																																
役員報酬	59,046千円																																																																
給料	674,563																																																																
賞与	119,722																																																																
賞与引当金繰入額	90,971																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,620																																																																
法定福利費	129,902																																																																
賃借料	82,626																																																																
旅費交通費	103,666																																																																
減価償却費	29,541																																																																
長期前払費用償却費	503																																																																
売上高	526,094千円																																																																
仕入高	1,969,139千円																																																																
製造経費へ振替	39,662千円																																																																
販売費及び一般管理費へ振替	4,198																																																																
その他	6,232																																																																
計	50,093																																																																
役員報酬	70,428千円																																																																
給料	622,408																																																																
賞与	98,027																																																																
賞与引当金繰入額	93,785																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,230																																																																
法定福利費	130,926																																																																
賃借料	73,475																																																																
旅費交通費	95,031																																																																
減価償却費	25,687																																																																
長期前払費用償却費	383																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	239,678	98	—	239,776
合計	239,678	98	—	239,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 98株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	239,776	553	—	240,329
合計	239,776	553	—	240,329

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 553株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 819,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 819,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,743</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,011</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,438</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,474</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,615</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,566</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,425</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">25,449</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,703</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,133</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">224,429</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△64,345</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">160,083</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">216,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">216,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">56,084</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102,073</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,157</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	7,743	役員退職慰労引当金	29,011	未払事業税	4,438	賞与引当金	47,474	ゴルフ会員権評価損	10,615	貸倒引当金	7,566	減価償却費	9,425	土地評価損	25,449	棚卸資産評価損	26,703	有価証券評価損	5,867	その他	50,133	繰延税金資産小計	224,429	評価性引当額	△64,345	繰延税金資産合計	160,083	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	216,168	繰延税金負債合計	216,168	繰延税金負債の純額	56,084	流動資産－繰延税金資産	102,073	固定負債－繰延税金負債	158,157	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,508</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,057</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,173</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,776</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,615</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,981</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">25,449</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">31,141</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">33,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">267,833</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△85,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">182,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">153,981</td> </tr> <tr> <td> 資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">3,060</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">157,042</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">25,140</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">113,852</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">88,712</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	10,508	役員退職慰労引当金	38,057	未払事業税	14,173	賞与引当金	47,776	ゴルフ会員権評価損	10,615	貸倒引当金	1,362	減価償却費	5,981	土地評価損	25,449	棚卸資産評価損	31,141	有価証券評価損	5,867	資産除去債務	33,732	その他	43,166	繰延税金資産小計	267,833	評価性引当額	△85,651	繰延税金資産合計	182,182	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	153,981	資産除去債務	3,060	繰延税金負債合計	157,042	繰延税金資産の純額	25,140	流動資産－繰延税金資産	113,852	固定負債－繰延税金負債	88,712	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割等	5.3	試験研究費税額控除	△1.2	評価性引当額	7.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3
繰延税金資産	(千円)																																																																																																										
退職給付引当金	7,743																																																																																																										
役員退職慰労引当金	29,011																																																																																																										
未払事業税	4,438																																																																																																										
賞与引当金	47,474																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	10,615																																																																																																										
貸倒引当金	7,566																																																																																																										
減価償却費	9,425																																																																																																										
土地評価損	25,449																																																																																																										
棚卸資産評価損	26,703																																																																																																										
有価証券評価損	5,867																																																																																																										
その他	50,133																																																																																																										
繰延税金資産小計	224,429																																																																																																										
評価性引当額	△64,345																																																																																																										
繰延税金資産合計	160,083																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	216,168																																																																																																										
繰延税金負債合計	216,168																																																																																																										
繰延税金負債の純額	56,084																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	102,073																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	158,157																																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																																										
退職給付引当金	10,508																																																																																																										
役員退職慰労引当金	38,057																																																																																																										
未払事業税	14,173																																																																																																										
賞与引当金	47,776																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	10,615																																																																																																										
貸倒引当金	1,362																																																																																																										
減価償却費	5,981																																																																																																										
土地評価損	25,449																																																																																																										
棚卸資産評価損	31,141																																																																																																										
有価証券評価損	5,867																																																																																																										
資産除去債務	33,732																																																																																																										
その他	43,166																																																																																																										
繰延税金資産小計	267,833																																																																																																										
評価性引当額	△85,651																																																																																																										
繰延税金資産合計	182,182																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	153,981																																																																																																										
資産除去債務	3,060																																																																																																										
繰延税金負債合計	157,042																																																																																																										
繰延税金資産の純額	25,140																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	113,852																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	88,712																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7																																																																																																										
住民税均等割等	5.3																																																																																																										
試験研究費税額控除	△1.2																																																																																																										
評価性引当額	7.6																																																																																																										
その他	1.4																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	611.66円	1株当たり純資産額	610.48円
1株当たり当期純利益金額	11.68円	1株当たり当期純利益金額	7.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	206,663	131,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,663	131,403
期中平均株式数(株)	17,690,254	17,689,956

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	平成23年5月16日開催の両社取締役会において、当社を存続会社とし、東京エコン建鉄株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことをそれぞれ決議し、合併契約を締結いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当する事項はありません。

② その他の役員の異動

本日（平成23年5月16日）開示いたしました「役員等の異動に関するお知らせ」及び「合併に伴う役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
土木事業 (千t)	305	109.7
建築事業 (千t)	10	108.6
合計 (千t)	316	109.6

(注) 千t未満切り捨て

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
土木事業	10,838,468	76.8	11,946,688	98.7
建築事業	4,245,555	94.5	2,792,325	96.8
合計	15,084,024	81.1	14,739,014	98.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
土木事業 (千円)	11,001,136	94.4
建築事業 (千円)	4,338,162	97.3
合計 (千円)	15,339,299	95.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
鹿島建設株式会社	—	—	1,573,541	10.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度における鹿島建設株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。